

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社西武ホールディングス  
 コード番号 9024 URL <http://www.seibuholdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 高志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役広報部長 (氏名) 西山 隆一郎 TEL 04-2926-2645  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日 配当支払開始予定日 平成28年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	508,081	5.5	65,956	32.9	58,525	39.0	57,207	63.9
27年3月期	481,727	1.7	49,620	6.2	42,099	10.5	34,912	90.6

(注) 包括利益 28年3月期 28,274百万円 (△73.0%) 27年3月期 104,549百万円 (257.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	167.89	167.84	15.1	3.8	13.0
27年3月期	102.50	102.50	11.1	2.9	10.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △83百万円 27年3月期 37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,553,092	392,649	25.2	1,148.30
27年3月期	1,519,911	367,437	24.1	1,073.50

(参考) 自己資本 28年3月期 391,415百万円 27年3月期 365,674百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	75,757	△76,334	△877	21,085
27年3月期	80,168	△76,012	△5,428	22,596

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	2,736	7.8	0.9
28年3月期	—	4.50	—	12.50	17.00	5,815	10.1	1.5
29年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		16.2	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	254,000	1.3	28,100	△26.3	25,100	△26.8	20,900	△13.7	65.58
通期	514,200	1.2	48,400	△26.6	40,700	△30.5	29,500	△48.4	92.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名 ー）、除外 一社（社名 ー）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.23「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	342,124,820株	27年3月期	342,124,820株
28年3月期	1,258,500株	27年3月期	1,487,451株
28年3月期	340,743,563株	27年3月期	340,594,653株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.27「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,667	△0.3	3,208	7.3	4,676	8.3	6,987	△35.8
27年3月期	10,704	△5.0	2,989	1.3	4,318	△2.7	10,885	198.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	20.51	20.50
27年3月期	31.96	31.96

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,103,508	309,725	28.0	907.82
27年3月期	1,085,347	305,059	28.1	895.33

(参考) 自己資本 28年3月期 309,446百万円 27年3月期 304,983百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表、個別財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び不確実な要因に係る仮定を前提として作成しており、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

業績予想（平成29年3月期の連結業績予想）に関する事項については、添付資料P.5「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	P.	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	P.	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	P.	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P.	7
2. 企業集団の状況 .....	P.	8
3. 経営方針 .....	P.	11
(1) 会社の経営の基本方針 .....	P.	11
(2) 目標とする経営指標・中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	P.	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P.	14
5. 連結財務諸表 .....	P.	15
(1) 連結貸借対照表 .....	P.	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P.	17
(連結損益計算書) .....	P.	17
(連結包括利益計算書) .....	P.	18
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P.	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P.	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P.	23
(継続企業の前提に関する注記) .....	P.	23
(会計方針の変更) .....	P.	23
(追加情報) .....	P.	23
(セグメント情報等) .....	P.	24
(1株当たり情報) .....	P.	27
(重要な後発事象) .....	P.	28
6. その他 .....	P.	29
(1) 鉄道事業運輸成績 .....	P.	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな景気回復基調が続いております。先行きについては、海外経済で弱さがみられており、わが国の景気を下押しするリスクに留意する必要があるものの、さらなる訪日外国人旅行者の増加や各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待できる状況であります。

このような状況のなか、当社グループは、企業価値の極大化に向け、「西武グループ中期事業計画(2015～2017年度)」に基づき、「新たな視点でスピード感をもって、イノベーションに挑戦」と「さらなる成長へのシフトチェンジ」をキーワードに「長期的な事業基盤の確立」と「既存事業の強化」に取り組んでまいりました。

長期的な事業基盤の確立としては、訪日外国人の増加や人口構造の変化といったパラダイムシフトに対応し、「インバウンド(訪日外国人)」、「シニア」、「こども」といったマーケットへターゲットを拡大することで、新たなビジネスモデルを育成し、さらなる収益機会を創出しております。「インバウンド」に対しては、『観光大国ニッポン』の中心を担う企業グループへをスローガンとして掲げ、グループの持つ魅力を最大限発揮し、海外から訪日するより多くのお客さまにご利用いただくための取り組みを強化してまいりました。「シニア」や「こども」に対しては、グループ横断的なプロジェクトを推進してまいりました。

また、グループの一大プロジェクトである「東京ガーデンテラス紀尾井町(グランドプリンスホテル赤坂跡地開発計画)」については、一部オフィステナントの入居にともない、オフィスワーカー向けの店舗を集積した「紀尾井テラス」(商業ゾーン)の一部を平成28年5月に開業し、7月のグランドオープンに向け、取り組んでおります。

当連結会計年度における経営成績の概況は、営業収益は、5,080億81百万円と前期に比べ263億54百万円の増加(前期比5.5%増)となり、営業利益は、659億56百万円と前期に比べ163億35百万円の増加(同32.9%増)となり、償却前営業利益は、1,067億1百万円と前期に比べ166億50百万円の増加(同18.5%増)となりました。経常利益は、585億25百万円と前期に比べ164億26百万円の増加(同39.0%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、求償債権計上益を特別利益に計上したこと、安比奈車両基地用地の整備計画を廃止したことによる減損損失を特別損失に計上したことなどにより、572億7百万円と前期に比べ222億95百万円の増加(同63.9%増)となりました。

各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	営業収益			営業利益			償却前営業利益		
	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率(%)	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率(%)	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率(%)
都市交通・沿線事業	157,359	1,626	1.0	25,884	2,875	12.5	46,738	2,139	4.8
ホテル・レジャー事業	188,021	12,899	7.4	20,628	10,078	95.5	32,069	10,452	48.4
不動産事業	49,690	1,119	2.3	14,528	△229	△1.6	18,760	110	0.6
建設事業	104,983	6,991	7.1	3,694	885	31.5	4,048	943	30.4
ハワイ事業	19,303	5,348	38.3	△836	531	—	1,233	900	270.3
その他	37,543	968	2.6	1,083	208	23.8	3,691	389	11.8
合計	556,901	28,954	5.5	64,984	14,349	28.3	106,542	14,935	16.3
調整額	△48,819	△2,599	—	972	1,985	—	159	1,714	—
連結数値	508,081	26,354	5.5	65,956	16,335	32.9	106,701	16,650	18.5

(注) 1 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

2 償却前営業利益は、営業利益に減価償却費を加えて算定しております。

（都市交通・沿線事業）

都市交通・沿線事業の内訳は鉄道業、バス業、沿線レジャー業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減額
営業収益	155,732	157,359	1,626
鉄道業	102,346	104,939	2,592
バス業	25,102	25,610	507
沿線レジャー業	21,533	21,724	190
その他	6,750	5,085	△1,664

鉄道業で、雇用情勢の堅調な推移や消費税増税による駆け込み需要反動の解消に加え、沿線での積極的なイベント活動、沿線観光地のプロモーション強化などにより、旅客輸送人員は前期比2.3%増（うち定期2.4%増、定期外2.0%増）、旅客運輸収入は前期比2.0%増（うち定期2.4%増、定期外1.7%増）となりました。

また、バス業においても、雇用情勢の堅調な推移や「西武バスIC定期券」の導入効果などにより、路線バスの収入が好調に推移いたしました。

これらの結果、都市交通・沿線事業の営業収益は、1,573億59百万円と前期に比べ16億26百万円の増加（同1.0%増）となりました。営業利益は、増収による増益に加え、電気動力費など各種コストの減少などもあり、258億84百万円と前期に比べ28億75百万円の増加（同12.5%増）となり、償却前営業利益は、467億38百万円と前期に比べ21億39百万円の増加（同4.8%増）となりました。

（ホテル・レジャー事業）

ホテル・レジャー事業の内訳はホテル業（シティ）、ホテル業（リゾート）、ゴルフ場業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減額
営業収益	175,121	188,021	12,899
ホテル業（シティ）	100,182	106,820	6,638
ホテル業（リゾート）	36,245	38,308	2,062
ゴルフ場業	12,171	12,227	55
その他	26,521	30,665	4,143

- （注） 1 ホテル業（シティ）には主に大都市圏の中心商業地域やターミナル及びその周辺地域に立地するホテルを含んでおります。ホテル業（リゾート）には主に観光地や避暑地に立地するホテルを含んでおります。
- 2 以降の項目において、ホテル業（シティ）に属するホテルを「シティ」、ホテル業（リゾート）に属するホテルを「リゾート」と称する場合があります。

ホテル業全体で、訪日外国人の増加などによる景況感の好転を踏まえ、レベニューマネジメント（注1）を継続して実施したことや海外での営業拠点の拡大、プロモーションの強化、ホテルのリニューアル工事など積極的な取り組みを実施いたしました。

ホテル業（シティ）では、訪日外国人需要がけん引する形で平均販売室料が前期比で上昇し、稼働率の上昇と合わせRevPAR（注2）が上昇いたしました。また、ホテル業（リゾート）においても、軽井沢エリアを中心として外国人宿泊客数が増加したことなどにより、客室稼働率、平均販売室料ともに前期比で上回り、RevPARが上昇いたしました。

- （注） 1 レベニューマネジメントとは、需要予測に基づき、適切な時期に適切な価格にてお客さまにサービスを提供し、利益を最大化する手法であります。
- 2 RevPARとは、Revenue Per Available Roomの略であり、宿泊に係る収入を客室総数で除したものであります。

そのほか、仙台うみの杜水族館の開業やアクアパーク品川のリニューアルなどを実施し、来場者数が好調に推移いたしました。

これらの結果、ホテル・レジャー事業の営業収益は、1,880億21百万円と前期に比べ128億99百万円の増加（同7.4%増）となり、営業利益は、増収による増益に加え、退職給付費用の減少などもあり、206億28百万円と前期に比べ100億78百万円の増加（同95.5%増）となり、償却前営業利益は、320億69百万円と前期に比べ104億52百万円の増加（同48.4%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の内訳は不動産賃貸業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減額
営業収益	48,571	49,690	1,119
不動産賃貸業	30,209	31,265	1,056
その他	18,361	18,424	62

不動産賃貸業で、「西武グループ アセット戦略」に基づき、保有資産の有効活用及び収益性の向上に取り組んでまいりました。西武鉄道沿線の価値向上をはかるため、「グランエミオ大泉学園」や「エミオ池袋」、「エミオ新所沢」などの商業施設をオープンしたほか、軽井沢・プリンスショッピングプラザでは、前連結会計年度において54店舗の増床をおこない、国内外のお客さまの来場が増加いたしました。また、収益性の向上のため、東京都港区のオフィスビルを取得いたしました。

そのほか、軽井沢分譲地において大型区画の販売などを実施いたしました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、496億90百万円と前期に比べ11億19百万円の増加（同2.3%増）となったものの、営業利益は、前期に実施した西武立川南の土地売却が剥落したことなどにより、145億28百万円と前期に比べ2億29百万円の減少（同1.6%減）となり、償却前営業利益は、187億60百万円と前期に比べ1億10百万円の増加（同0.6%増）となりました。

（建設事業）

建設事業の内訳は建設業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減額
営業収益	97,991	104,983	6,991
建設業	70,222	79,484	9,262
その他	27,769	25,498	△2,271

建設業で、鉄道工事や分譲住宅の建設、公共工事の施工、除染関連工事を進めたほか、利益率を重視した厳正な受注管理や継続的な与信管理に加え、原価管理についても強化に努めてまいりました。

これらの結果、建設事業の営業収益は、造園請負工事が減少したものの、建設業で繰越工事や建築部門のリノベーション工事が増加したことなどにより、1,049億83百万円と前期に比べ69億91百万円の増加（同7.1%増）となりました。営業利益は、増収による増益に加え、原価管理の徹底などにより、36億94百万円と前期に比べ8億85百万円の増加（同31.5%増）となり、償却前営業利益は、40億48百万円と前期に比べ9億43百万円の増加（同30.4%増）となりました。

（ハワイ事業）

ハワイ事業では、マウナケアビーチホテルがマリオット・インターナショナルの有するブランドである「オートグラフ・コレクション」に加盟したほか、各ホテルがレベニューマネジメントの強化に取り組んだことなどにより、RevPARが前期比で上昇いたしました。

これらの結果、ハワイ事業の営業収益は、193億3百万円と前期に比べ53億48百万円の増加（同38.3%増）となり、営業損失は、増収による増益に加え、原油安の影響による光熱費の減少などにより、8億36百万円と前期に比べ5億31百万円の改善（前期は、営業損失13億67百万円）となり、償却前営業利益は、12億33百万円と前期に比べ9億円の増加（同270.3%増）となりました。

（その他）

伊豆箱根事業では、デイサービス介護施設の開業など地域に根ざした事業を展開いたしました。近江事業では、訪日外国人の増加などによりバス事業を中心に好調に推移いたしました。西武ライオンズでは、西武プリンスド

ムの観客席の一部をグループ観戦に適したスタイルへ改修したことや各種営業施策の実施により、観客動員数が前期比で増加いたしました。

これらの結果、営業収益は、375億43百万円と前期に比べ9億68百万円の増加(同2.6%増)となり、営業利益は、10億83百万円と前期に比べ2億8百万円の増加(同23.8%増)となり、償却前営業利益は、36億91百万円と前期に比べ3億89百万円の増加(同11.8%増)となりました。

②次期の見通し

次期の連結業績予想につきましては、ホテル・レジャー事業において、ホテル耐震補強工事による営業休止により減収があるものの、レベニューマネジメントの強化による宿泊部門の成長、不動産事業において、「東京ガーデンテラス紀尾井町」の開業などにより、営業収益は5,142億円(前期比1.2%増)となる見通しであります。

しかしながら、営業利益は、「東京ガーデンテラス紀尾井町」開業にともなう一時的な経費の増加などにより、484億円(同26.6%減)となる見通しであります。償却前営業利益は955億円(同10.5%減)となる見通しであります。

各セグメントにおける営業収益及び営業利益、償却前営業利益の見通しは以下のとおりであります。

	営業収益																	
	都市交通・沿線事業		ホテル・レジャー事業		不動産事業		建設事業		ハワイ事業		その他		合計		調整額		連結業績予想	
第2四半期(累計)	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
	798	0.9	957	2.2	257	2.2	434	1.4	101	16.9	230	1.6	2,777	2.1	△237	-	2,540	1.3
通期	1,583	0.6	1,923	2.3	543	9.3	1,036	△1.3	209	8.3	378	0.7	5,672	1.8	△530	-	5,142	1.2

(注) 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

	営業利益																	
	都市交通・沿線事業		ホテル・レジャー事業		不動産事業		建設事業		ハワイ事業		その他		合計		調整額		連結業績予想	
第2四半期(累計)	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
	155	△3.9	68	△36.0	16	△80.5	6	△41.2	7	-	19	△20.1	271	△28.4	10	262.3	281	△26.3
通期	252	△2.6	114	△44.7	55	△62.1	32	△13.4	11	-	5	△53.8	469	△27.8	15	54.3	484	△26.6

(注) 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

	償却前営業利益																	
	都市交通・沿線事業		ホテル・レジャー事業		不動産事業		建設事業		ハワイ事業		その他		合計		調整額		連結業績予想	
第2四半期(累計)	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
	256	△2.3	129	△20.5	56	△45.7	8	△32.0	17	211.4	32	△10.9	498	△14.2	5	-	503	△13.2
通期	463	△0.9	246	△23.3	140	△25.4	36	△11.1	32	159.5	32	△13.3	949	△10.9	6	277.4	955	△10.5

(注) 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

経常利益は営業利益の減少などにより、407億円(同30.5%減)となる見通しであります。親会社株主に帰属する当期純利益は求償債権計上益の剥落などにより、295億円(同48.4%減)となる見通しであります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、1,368億13百万円と前連結会計年度末に比べ321億95百万円増加いたしました。その主たる要因は、求償債権の計上などによる流動資産「その他」の増加（274億53百万円）であります。

固定資産は、1兆4,162億78百万円と前連結会計年度末に比べ9億85百万円増加いたしました。その主たる要因は、有形固定資産及び無形固定資産の増加（175億82百万円）及び退職給付に係る資産の減少（146億44百万円）であります。

以上の結果、総資産は1兆5,530億92百万円と前連結会計年度末に比べ331億80百万円増加いたしました。

（負債）

流動負債は、3,178億55百万円と前連結会計年度末に比べ54億79百万円減少いたしました。その主たる要因は、短期借入金の減少（134億94百万円）及び支払手形及び買掛金の増加（51億38百万円）であります。

固定負債は、8,425億87百万円と前連結会計年度末に比べ134億47百万円増加いたしました。その主たる要因は、長期借入金の増加（229億55百万円）であります。

以上の結果、負債合計は1兆1,604億43百万円と前連結会計年度末に比べ79億68百万円増加いたしました。

（純資産）

純資産は、3,926億49百万円と前連結会計年度末に比べ252億12百万円増加いたしました。その主たる要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上（572億7百万円）及び退職給付に係る調整累計額の減少（225億12百万円）であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億11百万円減少し、当連結会計年度末には210億85百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益655億81百万円に、減価償却費や法人税等の支払額などを調整した結果、757億57百万円の資金収入となりました。前連結会計年度に比べ44億10百万円の資金収入の減少となりましたが、その主たる要因は、訴訟損失の支払額の増加（101億79百万円）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、763億34百万円の資金支出となり、前連結会計年度に比べ3億22百万円の資金支出の増加となりました。その主たる要因は、投資有価証券の取得による支出の減少（115億91百万円）の一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出の増加（112億12百万円）及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入の減少（9億24百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や債権流動化の返済による支出などにより、8億77百万円の資金支出となり、前連結会計年度に比べ45億50百万円の資金支出の減少となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（％）	17.1	18.7	24.1	25.2
時価ベースの自己資本比率（％）	—	—	69.6	52.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	15.7	12.3	10.5	11.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.4	6.2	7.9	8.0

（注）1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

5 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

6 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。



- 7 平成25年3月期及び平成26年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場株式会社であったため、記載しておりません。
- 8 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの事業は、都市交通・沿線事業やホテル・レジャー事業、不動産事業を中心としており、持続的かつ健全な成長を果たしていくことを経営の目標としております。このため、当社は、グループ全体の経営基盤の強化や企業価値の向上をはかり、内部留保を充実させることで財務体質を強化し、安定した配当を継続的におこなうことを基本方針としております。

また、「西武グループ長期戦略」における財務戦略では、ステークホルダー（お客さま・株主・債権者・従業員など）への還元と、成長に資する投資の実施を最適なバランスでおこなっていくことを方針として定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、基本方針及び財務戦略に基づき、当事業年度の業績を勘案したうえ、1株当たりの年間普通配当を前期から7円増額して15円（期末の普通配当は前期から6.5円増額し10.5円）とするるとともに、当社設立から10周年を迎えたことを記念して、これまでご支援いただいた株主の皆さまに感謝の意を表するため、1株当たり2円の記念配当を予定しております。（1株当たり年間配当金合計17円）

また、翌事業年度の普通配当につきましては、1株当たり15円（中間配当金7.5円、期末配当金7.5円）を予定しております。

内部留保資金の使途につきましては、さらなる財務体質の改善を考慮しつつ、今後のグループ事業基盤拡充のための投資等に充当し、安定的な経営基盤の確立をはかってまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社51社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用非連結子会社3社の56社で構成されており、西武グループの経営理念を表したものであると同時に、私たちが取り組むすべての活動の出発点、目指すべきゴールを示すものとして平成18年に定めた「グループビジョン」のスローガン「でかける人を、ほほえむ人へ。」のもと、お客さまの“行動”と“感動”を創り出すことを目指し、都市交通・沿線事業やホテル・レジャー事業、不動産事業、そしてそれらと密接にかかわる建設事業、ハワイ事業及びその他の事業をおこなっております。

当社は純粋持株会社として、大きく分けて4つの機能を有しております。具体的には、各事業会社がどのような方向に進んでいけばよいのか、いかにしてグループが成長していくべきかを検討する「戦略機能」、最適な資源配分や資金の調達、効率的な運用などをおこなう「効率化・適正化機能」、グループの企業情報を株主や投資家などに開示する「広報・IR機能」、適正な業務環境の整備などをおこなう「コンプライアンス体制の確立・推進機能」であります。適切なガバナンス体制のもと、これらの機能を発揮することで、グループの企業価値極大化に向けたコントロールをおこなっております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループが営んでいる主要な事業内容と、当該事業にかかわる各社の位置付けは次のとおりであります。なお、事業内容とセグメントの区分は同一であります。

### (1) 都市交通・沿線事業（17社）

都市交通・沿線事業は、鉄道業、バス業、沿線レジャー業、その他で構成されます。

鉄道業では、西武鉄道株式会社が、東京都北西部と埼玉県南西部において13路線、営業キロ179.8km、92駅の鉄道路線で、旅客輸送をおこなっております。バス業とあわせ、通勤・通学や観光などお客さまの生活に欠かせない公共交通機関として事業を展開しております。

バス業では、西武バス株式会社などが、西武鉄道沿線を中心に路線バスのネットワークを形成して、バスの運行をおこなっております。

沿線レジャー業では、西武鉄道株式会社などが西武鉄道沿線において、西武園ゆうえんち、狭山スキー場、フィットネスクラブ、としまえんなど、遊園地やスポーツ施設の運営などをおこなっております。

そのほか、西武ハイヤー株式会社がタクシー及びハイヤーの運行などをおこなっております。

[ 主な会社 ] 西武鉄道株式会社、西武バス株式会社、西武ハイヤー株式会社

### (2) ホテル・レジャー事業（13社）

ホテル・レジャー事業は、ホテル業（シティ）、ホテル業（リゾート）、ゴルフ場業、その他で構成されます。

ホテル業では、株式会社プリンスホテルが、「ザ・プリンス」、「グランドプリンスホテル」、「プリンスホテル」の3ブランドを中心に、主に首都圏でシティホテル13か所（10,228室）を、また、北海道、箱根、軽井沢などのリゾート地でリゾートホテル28か所（6,810室）を展開しております。

ホテル業（シティ）では、主に大都市圏の中心商業地域やターミナル及びその周辺地域に大規模な拠点を有するとともに、1,000㎡以上の大規模宴会場を9ホテルにて有しており、宿泊サービスに加えて、会議やパーティーでの利用など様々な宴会サービスの提供にも注力した運営をおこなっております。

ホテル業（リゾート）は、周辺のゴルフ場やスキー場と一体となった運営をおこなっており、リゾートエリア全体でお客さまに幅広いサービスを提供し、ほかの事業との相乗効果による収益拡大をはかっております。

また、海外においては、台湾及び中国でフランチャイズ方式を活用しプリンスホテルを展開しております。

上記のとおり、プリンスホテルとしてのブランドを活用し、日本最大級のホテルチェーンを運営しております。

ゴルフ場業では、株式会社プリンスホテルが、川奈ホテルゴルフコース、久邇カントリークラブなどのゴルフ場をはじめとして、国内で28か所（657ホール）のゴルフ場を運営しております。

そのほか、株式会社プリンスホテルが、富良野スキー場、苗場スキー場など国内で9か所（索道数116本（ロープウェー、ゴンドラ、リフト））のスキー場を運営するほか、箱根園などのレジャー施設の運営を、また、株式会社横浜八景島が、横浜・八景島シーパラダイス等の運営をおこなっております。

[ 主な会社 ] 株式会社プリンスホテル、株式会社横浜八景島

(3) 不動産事業(4社)

不動産事業は、不動産賃貸業、その他で構成されます。

不動産賃貸業では、西武鉄道株式会社が保有するいわゆる「駅ナカ」「駅チカ」と呼ばれる駅構内や高架下の店舗、エミリーブ下落合のような賃貸マンション、BIGBOX高田馬場のように駅ビルに関連する施設などを、株式会社プリンスホテルが保有するアウトレットモールである軽井沢・プリンスショッピングプラザなどを、西武バス株式会社が保有する賃貸マンションであるエミリーブ練馬を株式会社西武プロパティーズが運営しております。また、株式会社西武プロパティーズは那須ガーデンアウトレットの運営を受託しております。

そのほか、西武鉄道における駅売店「TOMONY」は、西武鉄道株式会社が保有し運営しております。また、株式会社西武プロパティーズ、西武鉄道株式会社、株式会社プリンスホテルが、住宅・マンション・別荘地の分譲をおこなっております。

当社グループの保有資産の有効活用を念頭に置いたアセットマネジメント、「東京ガーデンテラス紀尾井町(グランドプリンスホテル赤坂跡地開発計画)」をはじめとする個々の不動産開発プロジェクトの企画・推進は、株式会社西武プロパティーズがおこなっております。

[ 会社名 ] 株式会社西武プロパティーズ、西武鉄道株式会社、株式会社プリンスホテル、西武バス株式会社

(4) 建設事業(5社)

建設事業は、建設業、その他で構成されます。

建設業では、西武建設株式会社が、土木工事(公共工事及び鉄道関連の工事など)、建築工事(マンション施工及び公共工事など)、戸建工事(主にデベロッパーからの受注)を請け負っております。

そのほか、西武建材株式会社が砂利・砂などの土木建築用原材料の生産・加工販売を、また、西武造園株式会社が造園工事の設計・施工及び国営公園などの維持管理・運営管理などをおこなっております。

[ 主な会社 ] 西武建設株式会社、西武建材株式会社、西武造園株式会社

(5) ハワイ事業(7社)

米国ハワイ州(オアフ島、ハワイ島)において、ハワイプリンスホテルワイキキLLC及びマウナケアリゾートLLCが、ハワイプリンスホテルワイキキ、マウナケアビーチホテル、ハプナビーチプリンスホテル及びそれぞれに付設するゴルフコースの運営などをおこなっております。

[ 主な会社 ] プリンスリゾーツハワイインク

(6) その他(13社)

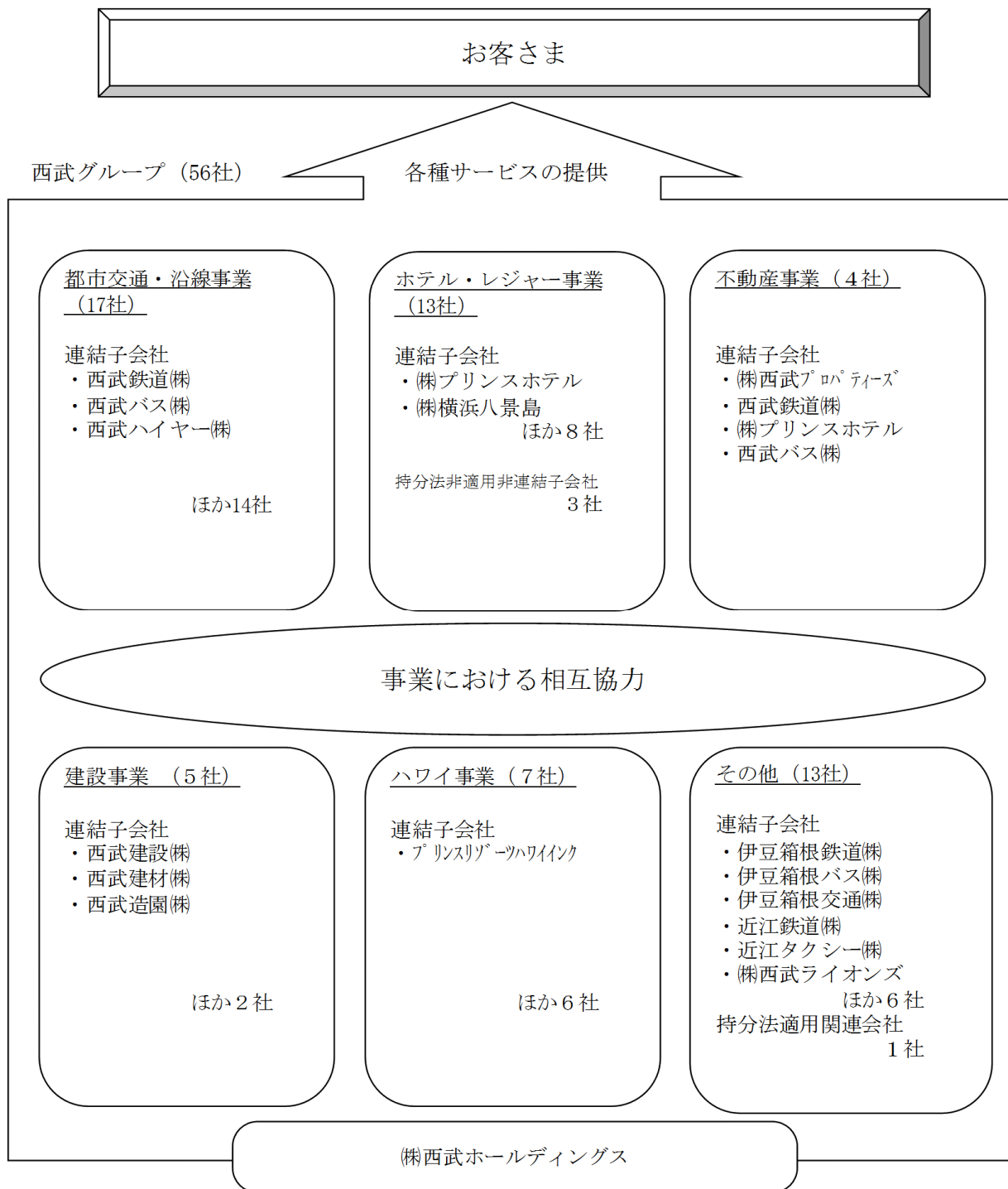
伊豆・箱根エリアにおいて、伊豆箱根鉄道株式会社などが、2路線、営業キロ29.4kmの鉄道旅客輸送、バス、タクシーの運行及びレジャー施設の運営など伊豆箱根事業をおこなっております。

滋賀県琵琶湖エリアにおいて、近江鉄道株式会社などが、3路線、営業キロ59.5kmの鉄道旅客輸送、バス、タクシーの運行及び不動産賃貸など近江事業をおこなっております。

株式会社西武ライオンズが、プロ野球球団である埼玉西武ライオンズを運営しプロ野球の興行及び西武プリンスドームでのイベント開催などをおこなっております。

[ 主な会社 ] 伊豆箱根鉄道株式会社、伊豆箱根バス株式会社、伊豆箱根交通株式会社、近江鉄道株式会社、近江タクシー株式会社、株式会社西武ライオンズ

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりになります。



※上記部門の会社数には、西武鉄道㈱及び㈱プリンスホテル、西武バス㈱が重複して含まれております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成18年に制定したグループの経営理念及び経営方針である「グループビジョン」と、グループのコンプライアンスに関する基本原則を定めた「西武グループ企業倫理規範」のもと、都市交通・沿線事業、ホテル・レジャー事業、不動産事業、建設事業、ハワイ事業のほか、伊豆・箱根エリア及び滋賀県琵琶湖エリアにおける鉄道業やバス業、プロ野球の興行など幅広い事業活動を通じて、その社会的責任を果たし、新たな行動と感動を創造することにより、お客さまに信頼され、選ばれる企業グループを目指しております。

企業価値の極大化に向け、「西武グループ長期戦略」に基づき、当社グループが保有する経営資源の有効活用をおこないながら、様々な事業・サービスを組み合わせ提供できる領域・付加価値を拡大し、あらゆる場面でお客さまの生活を応援していく企業グループとなることで、今後とも持続的かつ健全な成長を目指してまいります。

なお「グループビジョン」は、グループの役割・使命及び基本姿勢を示した「グループ理念」、この理念を実現するための行動指針「グループ宣言」及びこれらをお客さまへのメッセージとして集約した「スローガン」から構成され、内容は以下のとおりであります。

<グループビジョン>

#### ☆グループ理念

私たち西武グループは地域・社会の発展、環境の保全に貢献し、安全で快適なサービスを提供します。  
また、お客さまの新たな感動の創造に誇りと責任を持って挑戦します。

#### ☆グループ宣言

私たちは、「お客さまの行動と感動を創り出す」サービスのプロフェッショナルをめざします。

##### ①誠実であること

- ・常に、「安全」を基本にすべての事業・サービスを推進します。
- ・常に、オープンで、フェアな心を持って行動します。
- ・常に、お客さまの声、地域の声を大切にします。

##### ②共に歩むこと

- ・常に、自然環境、地球環境への配慮を忘れません。
- ・常に、地域社会の一員として行動します。
- ・常に、グループ内外と積極的に連携を図ります。

##### ③挑戦すること

- ・常に、グローバルな視点を持って行動します。
- ・常に、時代を先取りする新しいサービスを提案します。
- ・常に、お客さまの生活に新しい感動を提供します。

#### ☆スローガン

でかける人を、ほほえむ人へ。

(2) 目標とする経営指標・中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

西武グループは、「西武グループ長期戦略」に基づき、様々な事業・サービスを組み合わせ提供できる領域・付加価値を拡大し、あらゆる場面でお客さまの生活を応援していく企業グループとなることで、持続的かつ健全な成長を目指しております。

当社では、グループビジョン及び西武グループ長期戦略の実現のための実行計画である平成28年度を初年度とする3カ年の「西武グループ中期事業計画」を策定いたしました。この中期事業計画では、「強みを活かして、最強の西武グループへ」をテーマとして掲げ、「新たな視点でスピード感を持って、イノベーションに挑戦」と「さらなる成長へのシフトチェンジ」を基本方針に、「①長期的な事業基盤の確立」と「②既存事業の強化」を重点課題として取り組んでまいります。

① 長期的な事業基盤の確立(新たなビジネスモデルを育成し、収益機会を創出)

訪日外国人数の増加や人口構造の変化といったパラダイムシフトに対応(a)し、「インバウンド(訪日外国人)」、「シニア」、「子ども」といったマーケットへターゲットを拡大することで、新たなビジネスモデルを育成してまいります。また、「西武グループ アセット戦略」に基づき保有不動産の有効活用(b)をはかり、さらなる収益機会を創出いたします。

(a) パラダイムシフトに対応した取り組み

インバウンドへの取り組みとしては、“『観光大国ニッポン』の中心を担う企業グループへ”をスローガンとして掲げ、西武グループの施設とサービスを核としたエリア観光ルートの開発と商品造成によって、エリア観光のけん引役を担うほか、外国人向け会員組織「SEIBU PRINCE CLUB emi」のサービス開始など、グループ丸となって新たな取り組みを強化してまいります。

シニアへの取り組みとしては、サービス付き高齢者向け住宅の運営を新たに検討するとともに、楽しいおでかけや旅行の促進・サポートなど、安心・充実のシニアライフ実現に向けたサービスを提供する地域コミュニティの創出を目指してまいります。

子どもへの取り組みとしては、年間を通じて様々な生活体験の場を提供する「西武塾」をはじめ、お子さまの健全やかな成長とご家族と一緒に過ごすことのできる機会づくりに取り組んでまいります。当社グループの事業ノウハウや多様な人材、施設を通じて「西武グループ子ども応援プロジェクト」の取り組みを強化し、新たな西武グループのロイヤルカスタマーを育成してまいります。

(b) 「西武グループ アセット戦略」に基づいた保有不動産の有効活用

当社グループは、高輪・品川エリア、芝公園エリア、さらには、としまえんなどの大規模な資産を、利便性の高い都心にホテルを中心とする事業用地として保有しております。これらの保有資産の持つ、潜在的な収益力を顕在化させ、グループ企業価値の極大化を目指すため、「西武グループ アセット戦略」を策定しております。

具体的には、「既存事業のバリューアップ」、「ポートフォリオの組み換え」及び「コア事業への経営資源の集中」の3つの視点から、保有資産の価値極大化を推進いたします。

「既存事業のバリューアップ」は、既存の用途の延長線上で賃貸用不動産やホテルなどの増改築、リニューアルを実施し、競争力の維持・強化をはかるものであります。「ポートフォリオの組み換え」は、「東京ガーデンテラス紀尾井町(グランドプリンスホテル赤坂跡地開発計画)」をモデルケースとして、地域一体での複合再開発により、事業機会の拡大の可能性を追求するとともに、主にオフィス・ホテル・商業・賃貸住宅間での事業ポートフォリオの組み換えをはかるものであります。「コア事業への経営資源の集中」は、保有資産の取用や売却などによって創出されるキャッシュを元に、グループの経営戦略に沿った、収益向上が見込まれる資産への入れ替えをおこない、また、遊休地などの不稼働資産や高架下などを活用し、資産の効率性及び収益力の向上をはかるものであります。

今後も、大規模な資産を保有するグループ特性を活かし、「西武グループ アセット戦略」に基づき、資産効率化と収益性向上に努めてまいります。

② 既存事業の強化(効率性の追求により、さらなる企業体質の強化)

既存事業の収益力向上をはかるため、既存施設のバリューアップやポートフォリオの組み換えによる資産の有効活用などを引き続きおこなってまいります。また、効率的な経営を実現するため、ICTの利活用や省メンテナンス機器の導入、コスト管理の強化などローコストオペレーション体制を確立してまいります。

それぞれのセグメントの具体的な課題や取り組みなどについては以下のとおりであります。

（都市交通・沿線事業）

「企業価値向上の源泉」として、安全・安心を基本に、社会インフラとしての地位を維持しながら、環境や地域社会からの要請に応え、洗練されたサービスを提供することで西武鉄道沿線の価値向上をはかってまいります。

ホームドアの設置や連続立体交差化の推進、耐震補強工事等により安全を確保し、安心の提供に努めるとともに、新型通勤車両や新型特急車両、駅のリニューアルなどお客さま満足度の向上をはかってまいります。また、効率性の追求のため、ICTの利活用や省メンテナンス機器・設備の導入を推進してまいります。

（ホテル・レジャー事業）

「企業価値向上の原動力」として、日本最大級のホテルチェーンメリットを活かしながら、売上高、収益力、顧客感動度、グローバル展開力を高めてまいります。

MICE市場での圧倒的なシェア確保のため、回遊型MICEやインバウンドMICE、セールス活動及び案件管理の高度化をはかってまいります。また、戦略的な設備投資やプロモーションの実施、SEIBU PRINCE CLUB及びプリンスステータスサービスを活用した生涯顧客化の推進により、心のニーズを満たす旅の提供に努めてまいります。そのほか、日本のおもてなしを世界に発信するため、海外の営業拠点の拡充などにも取り組んでまいります。

次期ホテルシステム構築による効率的な運営及び顧客利便性向上にも取り組んでまいります。

（不動産事業）

「企業価値向上の鍵」として、グループが保有する資産の有効活用により、潜在的な収益力を顕在化してまいります。

「東京ガーデンテラス紀尾井町」は平成28年7月27日に全面開業を予定しているほか、池袋旧本社ビル建替え計画、所沢駅東口駅ビル計画・西口開発計画といった大規模再開発を推進してまいります。また、都心エリア（高輪・品川エリア、芝公園エリア等）の開発についても検討してまいります。そのほか、既存商業施設の改装及び駅ナカ・駅チカ商業施設「エミオ」、賃貸マンション「エミリブ」、保育所「Nicot」を積極的に展開してまいります。

（建設事業・ハワイ事業・その他）

建設事業につきましては、選別受注ならびに原価管理やコストコントロールによりさらなる利益率の改善に努めてまいります。

ハワイ事業につきましては、不動産の売却を推進し、ホテルの大型改装などバリューアップ投資をおこなってまいります。

そのほか、伊豆箱根事業及び近江事業ではインバウンドの取り込み強化を引き続き推進するとともに、保有不動産の有効活用に取り組んでまいります。西武ライオンズにつきましては、チーム力の強化及び西武プリンスドームの魅力向上、イベント誘致の強化に取り組んでまいります。

これらを実現し、企業価値の極大化をはかるため、従業員一人ひとりを尊重し、多様な能力と熱意を最大限に発揮できる職場風土を醸成する「ダイバーシティマネジメント」の推進とICTの利活用により、イノベーションを創出しやすい環境を生み出してまいります。

また、経営管理体制及びコンプライアンス体制を含むコーポレートガバナンスの強化についても重要な課題としてとらえ、積極的な取り組みをおこなっております。コーポレートガバナンス・コードの精神に則った実効的なコーポレートガバナンスの実現を目指して、各原則を適切に実施しております。今後も、IR活動を通じて、資本市場参加者（株主、投資家、証券アナリスト等）に対し、説明責任を十分に果たし、対話によって信頼関係を構築していくほか、適時適切な情報開示、すべてのステークホルダーとの適切な協働にも努めてまいります。

当事業年度は当社設立から10年という節目の年でもあり、新たな成長ステージに向け、より実効的かつ効率的な企業運営をおこなってまいります。

西武グループ中期事業計画（平成28年度～平成30年度）の最終年度（平成30年度）の目標数値

営業収益	EBITDA (償却前営業利益)	ネット有利子負債/ EBITDA倍率
5,589億円	1,210億円	7.4倍

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しておりますが、今後の国際財務報告基準（I F R S）の適用については、国内外の動向を踏まえつつ、検討を進めてまいります。



5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,586	22,417
受取手形及び売掛金	50,498	55,990
分譲土地建物	9,377	8,456
商品及び製品	1,338	1,405
未成工事支出金	3,300	4,571
原材料及び貯蔵品	2,413	2,313
繰延税金資産	4,230	4,343
その他	9,950	37,404
貸倒引当金	△78	△88
流動資産合計	104,618	136,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	967,343	983,686
減価償却累計額及び減損損失累計額	△565,321	△583,398
建物及び構築物(純額)	402,022	400,287
機械装置及び運搬具	293,615	297,892
減価償却累計額及び減損損失累計額	△244,345	△246,826
機械装置及び運搬具(純額)	49,269	51,065
土地	749,594	736,958
リース資産	3,241	3,295
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,609	△1,614
リース資産(純額)	1,631	1,680
建設仮勘定	54,657	83,395
その他	64,229	66,842
減価償却累計額及び減損損失累計額	△53,055	△53,979
その他(純額)	11,174	12,862
有形固定資産合計	1,268,350	1,286,249
無形固定資産		
リース資産	51	12
その他	6,763	6,485
無形固定資産合計	6,815	6,497
投資その他の資産		
投資有価証券	72,962	65,715
長期貸付金	327	366
退職給付に係る資産	56,505	41,861
繰延税金資産	3,855	8,507
その他	7,525	8,105
貸倒引当金	△1,048	△1,024
投資その他の資産合計	140,127	123,531
固定資産合計	1,415,293	1,416,278
資産合計	1,519,911	1,553,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,188	31,327
短期借入金	194,558	181,064
リース債務	526	547
未払法人税等	8,981	6,983
前受金	23,658	23,026
賞与引当金	4,983	5,395
その他の引当金	2,735	3,674
資産除去債務	51	55
その他	61,650	65,782
流動負債合計	323,334	317,855
固定負債		
長期借入金	599,922	622,877
鉄道・運輸機構長期未払金	38,186	33,197
リース債務	1,223	1,260
繰延税金負債	120,743	111,296
再評価に係る繰延税金負債	13,080	12,338
役員退職慰労引当金	1,420	1,345
訴訟損失引当金	7,650	3
その他の引当金	398	182
退職給付に係る負債	20,140	30,821
資産除去債務	1,956	1,698
その他	24,418	27,565
固定負債合計	829,139	842,587
負債合計	1,152,474	1,160,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	129,172	129,357
利益剰余金	85,126	139,443
自己株式	△2,386	△2,020
株主資本合計	261,912	316,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,564	12,536
土地再評価差額金	18,304	18,680
為替換算調整勘定	10,478	10,515
退職給付に係る調整累計額	55,414	32,901
その他の包括利益累計額合計	103,761	74,634
新株予約権	75	278
非支配株主持分	1,686	954
純資産合計	367,437	392,649
負債純資産合計	1,519,911	1,553,092

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	481,727	508,081
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	401,528	409,557
販売費及び一般管理費	30,577	32,567
営業費合計	432,106	442,125
営業利益	49,620	65,956
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	525	686
バス路線運行維持費補助金	808	819
持分法による投資利益	37	—
受取保険金	549	150
その他	1,222	1,177
営業外収益合計	3,157	2,845
営業外費用		
支払利息	10,119	9,464
持分法による投資損失	—	83
その他	558	727
営業外費用合計	10,678	10,275
経常利益	42,099	58,525
特別利益		
固定資産売却益	499	1,302
工事負担金等受入額	3,899	2,896
補助金収入	75	112
投資有価証券売却益	—	234
子会社株式売却益	1,368	—
求償債権計上益	—	25,775
退職給付信託返還に伴う数理差異償却	1,618	—
その他	16	597
特別利益合計	7,478	30,919
特別損失		
減損損失	1,862	14,215
固定資産売却損	15	146
固定資産除却損	1,665	2,011
工事負担金等圧縮額	3,756	2,846
固定資産圧縮損	63	93
投資有価証券売却損	—	4
投資有価証券評価損	519	0
訴訟損失	30	3,539
その他	1,335	1,007
特別損失合計	9,249	23,864
税金等調整前当期純利益	40,328	65,581
法人税、住民税及び事業税	14,367	12,018
法人税等調整額	△8,902	△3,725
法人税等合計	5,465	8,293
当期純利益	34,862	57,288
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△49	80
親会社株主に帰属する当期純利益	34,912	57,207

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	34,862	57,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,000	△7,027
土地再評価差額金	1,015	501
為替換算調整勘定	7,140	37
退職給付に係る調整額	56,530	△22,524
その他の包括利益合計	69,686	△29,013
包括利益	104,549	28,274
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	104,505	28,160
非支配株主に係る包括利益	43	114

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	129,172	52,448	△67	231,552
会計方針の変更による累積的影響額			△113		△113
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	129,172	52,335	△67	231,439
当期変動額					
剰余金の配当			△2,394		△2,394
親会社株主に帰属する当期純利益			34,912		34,912
土地再評価差額金の取崩			273		273
自己株式の取得				△2,713	△2,713
自己株式の処分				394	394
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	32,791	△2,318	30,473
当期末残高	50,000	129,172	85,126	△2,386	261,912

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,564	17,660	3,338	△1,120	34,442	—	1,693	267,689
会計方針の変更による累積的影響額							△41	△155
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,564	17,660	3,338	△1,120	34,442	—	1,651	267,534
当期変動額								
剰余金の配当								△2,394
親会社株主に帰属する当期純利益								34,912
土地再評価差額金の取崩								273
自己株式の取得								△2,713
自己株式の処分								394
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,000	644	7,140	56,534	69,319	75	34	69,429
当期変動額合計	5,000	644	7,140	56,534	69,319	75	34	99,903
当期末残高	19,564	18,304	10,478	55,414	103,761	75	1,686	367,437

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	129,172	85,126	△2,386	261,912
当期変動額					
剰余金の配当			△2,907		△2,907
親会社株主に帰属する当期純利益			57,207		57,207
土地再評価差額金の取崩			79		79
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		17		366	384
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		167			167
連結範囲の変動			△62		△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	185	54,316	366	54,868
当期末残高	50,000	129,357	139,443	△2,020	316,780

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,564	18,304	10,478	55,414	103,761	75	1,686	367,437
当期変動額								
剰余金の配当								△2,907
親会社株主に帰属する当期純利益								57,207
土地再評価差額金の取崩								79
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								384
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								167
連結範囲の変動								△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,027	375	37	△22,512	△29,126	202	△732	△29,655
当期変動額合計	△7,027	375	37	△22,512	△29,126	202	△732	25,212
当期末残高	12,536	18,680	10,515	32,901	74,634	278	954	392,649

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	40,328	65,581
減価償却費	40,430	40,745
減損損失	1,862	14,215
退職給付費用	150	△6,351
賞与引当金の増減額(△は減少)	△44	412
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	357	△201
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,474	1,569
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△148	14
受取利息及び受取配当金	△539	△697
支払利息	10,119	9,464
持分法による投資損益(△は益)	△37	83
工事負担金等受入額	△3,899	△2,896
補助金収入	△75	△112
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△229
投資有価証券評価損益(△は益)	519	0
固定資産売却損益(△は益)	△484	△1,156
固定資産除却損	1,665	2,011
工事負担金等圧縮額	3,756	2,846
固定資産圧縮損	63	93
その他の特別損益(△は益)	△202	4,182
求償債権計上益	—	△24,834
売上債権の増減額(△は増加)	△2,776	△5,503
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24	919
未収入金の増減額(△は増加)	992	△2,035
仕入債務の増減額(△は減少)	735	5,288
前受金の増減額(△は減少)	△667	3,021
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,454	△4,257
その他	7,475	7,912
小計	102,539	110,085
利息及び配当金の受取額	553	710
利息の支払額	△10,182	△9,485
法人税等の支払額	△12,610	△15,239
訴訟損失の支払額	△133	△10,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,168	75,757

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△990	△1,341
定期預金の払戻による収入	780	1,000
投資有価証券の取得による支出	△14,602	△3,010
投資有価証券の売却による収入	—	292
有形及び無形固定資産の取得による支出	△68,449	△79,662
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,442	1,212
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	924	—
工事負担金等受入による収入	4,942	5,149
その他	△59	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,012	△76,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	818	1,666
長期借入れによる収入	97,186	105,653
長期借入金の返済による支出	△91,773	△98,003
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△4,847	△4,918
リース債務の返済による支出	△578	△589
配当金の支払額	△2,389	△2,904
貸株担保預り金の増減額(△は減少)	△1,500	—
債権流動化による収入	1,195	—
債権流動化の返済による支出	△1,077	△1,195
自己株式の取得による支出	△2,713	△0
自己株式の売却による収入	556	566
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△676
その他	△306	△474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,428	△877
現金及び現金同等物に係る換算差額	258	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,013	△1,465
現金及び現金同等物の期首残高	23,610	22,596
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△45
現金及び現金同等物の期末残高	22,596	21,085



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更をおこなっております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えをおこなっております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動をともなわない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(求償債権の回収)

当社の連結子会社である西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテル(以下総称して「本件連結子会社」といいます。)は、旧西武鉄道株式会社の株式に関する有価証券報告書等の記載に関連する損害賠償請求訴訟(以下「本件損害賠償請求訴訟」といいます。)で本件連結子会社が負った債務に関して、堤義明氏との間で、同氏の損害賠償責任を果たしてもらうべく交渉しておりました。かかる交渉の結果、第4四半期連結会計期間において本件連結子会社及びその他の一部の当社の連結子会社は、堤義明氏との間で、本件損害賠償請求訴訟で本件連結子会社が負った債務について同氏に対して有する求償債権及びその他の少額の請求権に関する契約を締結いたしました。また、堤義明氏以外にも本件連結子会社の旧経営陣4氏からも申し出があり、本件連結子会社は、堤義明氏及び当該旧経営陣4氏(以下、堤義明氏を含め5氏を総称して「旧経営陣」といいます。)との間で、本件損害賠償請求訴訟に関して本件連結子会社が旧経営陣に対して有する求償債権に関する同様の契約を締結いたしました(以下、これらの契約を総称して「本件契約」といいます。)。本件契約において、堤義明氏は、本件連結子会社が有する求償債権ならびに本件連結子会社及びその他の一部の当社の連結子会社が有する少額の請求権に対する債務の履行として、同氏が保有する当社の株式を売却して得られた対価から当該売却にともない課される所得税相当額等を控除した金額を本件連結子会社及びその他の一部の当社の連結子会社に対し支払うこととされているほか、旧経営陣は、自らが直接又は間接に保有する株式会社NWコーポレーション(以下「NW社」といいます。)の株式(議決権比率43.48%相当)を平成28年4月に本件連結子会社に対し譲渡いたしました。なお、旧経営陣には、本件連結子会社への債務弁済のための上記NW社株式の譲渡にともない、結果的に多額の所得税が課される見込みです。旧経営陣のほとんどの資産が今回の弁済に充てられるため、上記所得税等の支払原資に充てるべく、上記NW社株式の一部は本件連結子会社が買い取りをいたしました。

第4四半期連結会計期間において、本件契約に基づく、堤義明氏による本件連結子会社及びその他の一部の当社の連結子会社に対する現金の支払いならびに旧経営陣による本件連結子会社に対するNW社株式の譲渡に関して特別利益「求償債権計上益」25,775百万円を計上し、そのうち平成28年4月に譲渡されたNW社株式分については連結貸借対照表上流動資産「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内及び米国ハワイ州において事業活動を展開しており、それぞれの事業やエリアの特性、位置付け及び事業規模などを考慮し、「都市交通・沿線事業」、「ホテル・レジャー事業」、「不動産事業」、「建設事業」及び「ハワイ事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント及びその主要な事業内容は次のとおりであります。

- ①都市交通・沿線事業 . . . . . 鉄道業、バス業、沿線レジャー業など
- ②ホテル・レジャー事業 . . . . . ホテル業(シティ)、ホテル業(リゾート)、ゴルフ場業など
- ③不動産事業 . . . . . 不動産賃貸業など
- ④建設事業 . . . . . 建設業など
- ⑤ハワイ事業 . . . . . 米国ハワイ州におけるレジャー業など

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算処理の取扱いについては、主に予算作成時において想定した為替相場に基づいた数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益と概ね同一の数値であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益									
外部顧客への 営業収益	146,820	167,369	41,177	79,640	14,088	32,629	481,727	—	481,727
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	8,912	7,752	7,393	18,350	△133	3,945	46,220	△46,220	—
計	155,732	175,121	48,571	97,991	13,955	36,574	527,947	△46,220	481,727
セグメント利益 又は損失(△)	23,009	10,550	14,757	2,809	△1,367	875	50,634	△1,013	49,620
セグメント資産	516,980	538,443	288,601	66,946	63,358	54,820	1,529,150	△9,238	1,519,911
その他の項目									
減価償却費	21,590	11,067	3,892	296	1,700	2,426	40,972	△541	40,430
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	24,029	12,195	25,549	336	968	2,399	65,479	△2,340	63,139

(注) 1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 営業収益の調整額△46,220百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,013百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額△9,238百万円については、主に連結会社間取引消去及び退職給付に係る資産の調整額等であります。また、各報告セグメントに配分していない当社の余剰運用資金(現金及び預金)等の全社資産は6,005百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△2,340百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益									
外部顧客への 営業収益	148,789	180,157	43,315	83,272	18,994	33,551	508,081	—	508,081
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	8,569	7,863	6,374	21,710	308	3,992	48,819	△48,819	—
計	157,359	188,021	49,690	104,983	19,303	37,543	556,901	△48,819	508,081
セグメント利益 又は損失(△)	25,884	20,628	14,528	3,694	△836	1,083	64,984	972	65,956
セグメント資産	512,487	554,503	313,360	78,457	62,807	54,834	1,576,449	△23,357	1,553,092
その他の項目									
減価償却費	20,853	11,441	4,232	353	2,069	2,607	41,558	△812	40,745
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	25,779	14,707	30,656	628	1,681	2,746	76,199	4,410	80,609

(注) 1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 営業収益の調整額△48,819百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額972百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額△23,357百万円については、主に連結会社間取引消去及び退職給付に係る資産の調整額等であります。また、各報告セグメントに配分していない当社の余剰運用資金(現金及び預金)等の全社資産は5,917百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,410百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	267	914	20	—	—	660	—	1,862

(注) 「その他」の金額は、伊豆箱根事業に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業 (注) 1	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注) 2	全社・消去	合計
減損損失	12,817	1,073	9	—	—	315	—	14,215

(注) 1 「都市交通・沿線事業」セグメントにおいて、西武鉄道株式会社が所有する安比奈車両基地用地の整備計画廃止の決定にともない、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において12,640百万円であります。

2 「その他」の金額は、伊豆箱根事業及び近江事業に係る金額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,073円50銭	1,148円30銭
1株当たり当期純利益金額	102円50銭	167円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	102円50銭	167円84銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	367,437	392,649
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,762	1,233
(うち新株予約権(百万円))	(75)	(278)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,686)	(954)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	365,674	391,415
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	340,637,369	340,866,320

- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	34,912	57,207
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	34,912	57,207
普通株式の期中平均株式数（株）	340,594,653	340,743,563
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	27,836	96,754
（うち新株予約権（株））	(27,836)	(96,754)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- 3 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度1,419,700株、当連結会計年度1,202,700株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,462,452株、当連結会計年度1,318,708株であります。

（重要な後発事象）

追加情報に記載のとおり、当社の連結子会社は平成28年4月に旧経営陣から株式会社NWコーポレーション（以下「NW社」といいます。）の株式を譲り受けたため、第12期第1四半期連結累計期間よりNW社は当社の持分法適用関連会社に該当する見込みです。その結果、持分法適用関連会社となるNW社が保有する当社株式（平成28年3月31日現在、発行済株式総数に対する所有株式数の割合14.95%）について、当社の持分相当額を連結貸借対照表上自己株式として計上し、その金額は52,804百万円（平成28年3月31日の当社株式の東京証券取引所における終値で算出）となる見込みであります。

6. その他

(1) 鉄道事業運輸成績

グループ中核会社である連結子会社の西武鉄道株式会社における鉄道事業運輸成績は次のとおりであります。

① 鉄道事業輸送人員

(単位：千人)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	比較増減	増減率 (%)
定期	390,084	399,516	9,432	2.4
通勤	300,510	308,172	7,661	2.5
通学	89,573	91,344	1,770	2.0
定期外	238,411	243,176	4,765	2.0
計	628,496	642,693	14,197	2.3

(注) 千人未満を切り捨てて表示しております。増減率(%)は小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

② 鉄道事業旅客運輸収入

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	比較増減	増減率 (%)
定期	42,673	43,683	1,009	2.4
通勤	38,996	39,944	948	2.4
通学	3,677	3,738	61	1.7
定期外	52,374	53,286	911	1.7
(うち特急料金)	3,164	3,183	18	0.6
計	95,048	96,969	1,921	2.0

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。増減率(%)は小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。